

中山間地域現状調査について

滋賀県農政水産部農村振興課

1. 平成28年度調査結果

①アンケート・ヒアリング調査（24集落）

中山間地域の多面的機能を維持していくためには何が必要か、アンケート・ヒアリング調査により、現状・課題を調査

②アドバイザーとの集落調査・助言・資源マップの作成（3集落）

地域の課題・危機感の共有化、地域の誇りや自慢につながる資源の確認・発見。また、資源マップを作成し、今後の対策の基礎資料とする

2. 昨年度の懇話会でいただいた意見

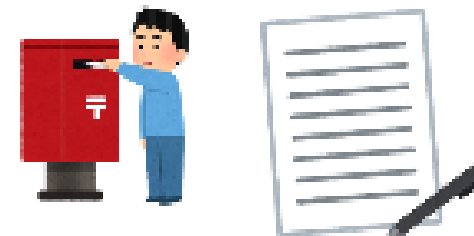
○中山間地域が抱える課題について、現状で判明していることからさらに一步踏み込んだ課題に焦点を絞ること。そのためには県内部のチームで検討し、既存の課題、取組に関する情報の共有化と焦点を当てる重要施策の検討を行うことが重要である。特に現場に接している職員の考え・思いを聞き取り、解決すべき課題を抽出すること。

- 地元が補助金に取り組んだメリットは何か。
- 事例や政策の例を示していただきたい。
- 調査結果をどのように活用していくのか。

調査対象集落
(H28)

	市町	まるごと・中山間直 払取組	同左 取組なし	
大津・南 部管内	大津市		葛川木戸口 大石小田原	
	栗東市	走井 観音寺		
甲賀 管内	甲賀市	山女原 大沢 畑	西	
東近江 管内	日野町	奥之池	熊野	
	東近江市	黄和田	君ヶ畑	
湖東 管内	多賀町	大岡	一之瀬 莊厳寺 小野	
	彦根市			
湖北 管内	米原市	甲津原		
	長浜市	杉本 黒山	椿坂	
高島 管内	高島市	在原 森西 雲洞谷	鵜川	
計		14	10	

3. アンケート・ヒアリング調査（結果）



アンケート調査

- 調査内容 ・ ・ 生活やコミュニティ（地域社会）、共同活動の現状・課題を把握
- 調査手法 ・ ・ 自治会長等の代表者へ調査趣旨および調査依頼を説明。
代表者から集落役員や農業組合長、婦人会役員等にアンケートを配布
- 回収方法 ・ ・ 郵送
- 配慮事項 ・ ・ 女性や比較的若い世代の方にも回答いただけるよう依頼
- 回収率 ・ ・ 84%（配布335枚 回収282枚）（24集落）

ヒアリング調査

- 調査項目 ・ ・ 集落詳細情報の収集、農林漁業の現状・課題、今後の展望

交付金（中山間直払・まるごと保全）の取り組み有無

- | | |
|-----|------|
| 取組有 | 14集落 |
| 取組無 | 10集落 |

3-1. 調査結果の活用(政策提案)

中山間地域における獣害防止対策の強化について

〔提案・要望先〕農林水産省

1. 提案・要望内容

多面的機能支払交付金を拡充した獣害防止対策の強化

○中山間地域の獣害防止対策の効果を維持強化するため、農林部連携(広域活動組織)による「獣害防止対策強化型」の創設。

○農地面積当たり単価に加え、要防禁止帯延長や緩衝帯面積など、対策内容に応じた交付金算定方式の設定。

$$\text{交付金} = (\text{農地面積} \text{ ha} \times \text{単価}) + (\text{要防禁止帯延長} \text{ m} \times \text{単価}) \\ + (\text{緩衝帯面積} \text{ ha} \times \text{単価}) \dots$$

○農村地域の多面的機能が十分発揮させるための交付金予算の全体枠の拡大。

2. 提案・要望の理由

○人口減少、高齢化が進む中山間地域においては、農林共同活動の低下や鳥獣被害により、農地の耕作放棄や里山の荒廃が進行。

○中山間地域が有する多面的機能を維持・発揮させるためには、そこに人が住み安心して田畑を耕し暮らしていける環境を再生することが重要。

○獣害防止対策については、国庫補助制度等を活用した罾の設置や、罾監視表特作り罾監視表を活用した緩衝帯整備を進めているが、整備効果を発揮させるためには、定期的な罾の点検補修や緩衝帯の維持管理が必要。

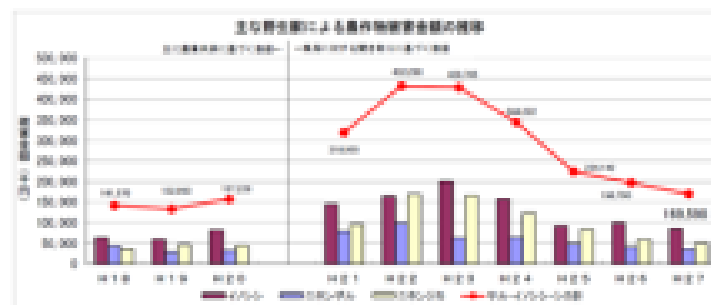
○多面的機能支払交付金では、罾の設置・補修や維持管理も対象となるが、中山間地域では農地面積が小さい集落が多く、適時的な維持補修作業を支援する十分な交付金が得られない状況。

○農林部連携(広域活動組織)による、地域全体での獣害防止体制を強化するため、地域に整備された対策内容に応じた交付金算定方式を採用した制度拡充が必要。

〔本県の取組状況と課題〕

(1)取組状況

○本県における野生鳥獣による農作物被害は、農林くろみちによる総合対策の実施により著実に減少しているが、平成27年度の被害額は約1.7億円と依然として高水準。

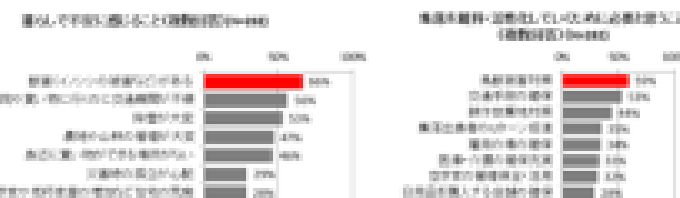


(2)課題

○平成28年度に24集落を対象に実施した「中山間地域現状調査」の結果では、「暮らしで不安を感じる」とおよび「農地の維持・活性化のために必要と思うこと」の項目で、いずれも鳥獣被害関係がトップ。

○獣害防止罾は農作物被害の防止に加え、住民の安全な生活の確保や高齢者の生きがいとしての農地の維持に重要な役割を果たしているが、維持管理には作業量・費用面で負担が大きいため、農家だけでは適正な管理ができない集落が出る恐れ。

○獣害防止罾の効果を高めるためには、従来の集落単位での設置ではなく、隣接する集落が連携して罾を設置・維持管理することが重要であり、集落連携に基づく体系的な管理に対する支援が必要。



〔中山間地域現状調査とアラインアップ結果〕

4. 集落調査(結果)

調査集落・・・大津市葛川木戸口、多賀町大岡、高島市鵜川

調査手法・・・集落踏査・ワークショップの開催

(事前確認) × (現地を歩く) × (参加者で意見出し) × (地図に落とす)

成果物・・・みんなの地域資源マップ

〃 夢・課題マップ

調査の成果

葛川木戸口・・・○地域の女性で地域資源の活用方法等について、話をしていたが、男性の前では中々意見が言えない状況であった。今回の調査で、女性の意見が掘り起こされ、その実現に向け、集落一体となって取組を始めることとなった。(わさびやクレソン、紫蘇などを栽培し、縁側カフェで提供することで地域外の方と交流を図りたい。)

多賀町大岡・・・○今後の農地の維持・管理について、みんなで話し合いをしなければならない。

○人口を増やすために、空き屋の活用や土地利用、移住者の受入れについて、話し合いをおこなわなければならない。

高島市鵜川・・・○棚田の保全について、地元だけ、農家だけで保存管理していくことは無理がある。

○新規就農者の受入れ、貸し農園、棚田オーナー制度の実施、鵜川ファームマートの活用を検討する必要がある

(集落調査結果調書添付省略)

5. 平成29年度の予定

本年度

- アンケート・ヒアリング調査(12集落等)
 - …今年度は集落だけでなく、地域で活動する協議会やNPO等も対象とする
- 集落調査(3集落)
- 中山間地域等活性化連絡協議会の開催
- 懇話会の開催(2回)

6. アンケート調査

■ 調査目的

- 県内の中山間地域における農業・農村の現状、課題、解決に向けた取組内容を把握し、多面的機能の維持・発揮に必要な施策の基礎資料とする

■ 調査対象

- 県内6管内(大津・南部、甲賀、東近江、湖東、湖北、高島)ごとに中山間地域(中山間地域等直接支払交付金の対象となる法指定地域および知事特認地域)から原則として2集落等において調査を実施(全12件)
- 地域で活動する協議会やNPO等も対象

■ 配布数・配布回収方法

- 配布数は集落等の代表者等と協議のうえ決定(1集落等10人程度を想定)
- 幅広い世代および女性の回答が得られるよう集落等代表者に依頼し、配布
- 回収は前年と同様に返信用封筒を用いた郵送を予定

6-1 アンケート調査項目

基本的には前年度と同様の調査項目で実施予定。

1. 回答者の属性
 - － 性別・年代
2. 家族・世帯の状況
 - － 同居している家族
 - － 別居している家族の状況
 - － 農地の保有
 - － 森林施業の状況
 - － 鳥獣被害の有無
 - － 世帯の主な収入
 - － 後継者の状況
 - － 空き家の貸し出し意向
3. 居住地域（集落）の状況
 - － 農業・農村多面的機能の認識
 - － 今後の定住意向
 - － 居住地域への愛着
 - － 居住地域の生活満足度
 - － 暮らしの不安
 - － 共同作業・地域活動（内容）
 - － 地域活動への参加状況
 - － 共同作業・地域活動（現状）
 - － 共同作業・地域活動（今後）
 - － 居住地域（集落）の活性化
 - － 集落維持・活性化に必要なこと
 - － 都市住民交流事業等への興味
 - － 集落の今後の話し合い
 - － 集落の自慢・誇り・特徴

6-2 アンケート調査のとりまとめ方針

- 前年度・今年度調査データ全体を対象とした分析
 - 単純集計
 - クロス集計分析(管内別や年代別、男女別の比較も行う)
 - 他府県調査との比較等
 - 地域の特性、地理的条件と結果の考察

7. ヒアリング調査

■ 調査対象

- 県内6管内(大津・南部、甲賀、東近江、湖東、湖北、高島)ごとに中山間地域(中山間地域等直接支払交付金の対象となる法指定地域および知事特認地域)から原則として2集落等において調査を実施(全12件)
- なお、集落だけでなく、地域で活動する協議会やNPO等も対象

■ 調査目的

- 中山間地域の課題に対し、取組を行っている集落や協議会、NPOの活動内容を調査する
- 集落等での取組開始の背景・経緯
- 取り組みの進捗に対する成果や自己評価
- 中山間地域が抱える課題や取組時に生じた課題
- 集落(組織)維持に向けた今後の展望

8. 集落等調査

- 調査目的
 - － 現地踏査・ワークショップの開催により、住民参加型地域づくりの基礎資料を作成する
 - － 調査を通じて、住民における集落の活性化に対する関心や意欲の醸成を助ける
- 調査対象
 - － 甲賀管内・東近江管内・湖北管内から、3 集落等を対象
 - ・ 集落だけでなく、地域で活動する協議会やNPO等も対象
- 調査当日の構成
 - － 現地踏査【午前／1.5～2時間程度】
 - － 地元関係者へのヒアリング調査【午後／1時間程度】
 - － 地域資源の活用方法に関する協議
(ワークショップの開催および資源マップの作成)【午後／2～2.5時間程度】
- 参加者
 - － 地元関係者(現地踏査対応)、地元住民(ワークショップ参加)
 - － アドバイザー(学識経験者)、県農村振興課、県普及員・市町担当者、業務受託者、大学生

9. 調査結果の活用(案)

■ 集落による話合いの推進

- 地域農業戦略指針における県内中山間地域の取組事例を充実させ、中山間地域における集落の話合いの推進を図る

■ 中山間地農業の推進

- 中山間地農業の振興を図るために作成される地域別農業振興計画、市町農業ビジョンとも連携を図り、中山間地域の農業のあるべき姿や今後の推進方策の充実を図る

■ 多様な主体との連携

- 県内企業や大学等と中山間地域を結ぶ新たな仕組みの構築を図り、多様な主体との連携による中山間地域の活性化を図る

■ 集落調査のワークショップ実現に向けた支援

- ワークショップで明らかになった課題事項に対する支援策の策定、アドバイザー派遣等による支援

■ 調査結果に基づく平成31年度に向けた政策提案

- 調査結果に基づく効果的な政策の提案を行う。